



Japan Society for Tobacco Control

日本禁煙学会

<http://www.jstc.or.jp/> E-mail desk@nosmoke55.jp
〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201
Tel 03-5360-8233 FAX 03-5360-6736

内閣総理大臣 安倍晋三様
厚生労働大臣 塩崎恭久様
内閣官房長官 菅 義偉様
五輪担当大臣 丸川珠代様
参議院議員 山東昭子様
参議院議員 尾辻秀久様
参議院議員 松沢成文様
東京都知事 小池百合子様

2017/04/26

日本肺がん患者連絡会 代表 長谷川一男
一般社団法人 日本禁煙学会 理事長 作田 学

おもてなしは、いったいどこへ？
オリンピックへ向けた国際公約違反ではないでしょうか？
国民の73～79%が厚労省案を望んでいます。
私たちの署名38, 122人分をお届けいたします。

いま、公共の場所からタバコの煙をなくそうという受動喫煙対策の法案が、与党・自民党のたばこ議連によって、骨抜きにされようとしています。

長年、国会議員の間では、たばこを吸う権利を主張する声が大きく、私たちの命や健康を守る権利が後回しにされてきました。

2020年にオリンピック・パラリンピックを控え、WHOとIOCが求めている「すべての人にとってたばこの無いオリンピック」を開催するには、はっきりと効果のある受動喫煙対策を実現することが必要です。

受動喫煙のない社会は、がんの撲滅を目指す皆さんの切実な願いでもあります。みなさんの思いをこのキャンペーンに集めて、38, 122人分のご署名を安倍総理、塩崎厚生労働大臣、国会議員へお届けします。

先日、自民党たばこ議連が、厚生労働省の考える原案を大幅に後退させるような、受動喫煙対策の「対案」を発表しました。その内容は、「職場は受動喫煙対策の対象外」「飲食店は喫煙の可否を表示すればよい」など、現状とほぼ変わらないものです。受動喫煙対策は、副流煙による被害を未然に防ぎ、がん患者とその家族や周囲の人びとの苦しみのこれ以上の広まりを断ち切る、それが目的だったはずですが、自民党たばこ議連は、受動喫煙対策の一番大切なことを忘れていきます。

日本は世界で最低水準の受動喫煙防止状況とWHOから評価をされています。

私たちの大切な仲間には、肺がん患者がいます。彼らは、「もし、自分のがんが何らかの外的な要因によって起こったとするならば、もし避けられること、だったとすれば、悔やんでも悔やみきれません。患者本人だけではありません。家族、親しい友人、仕事仲間、周りにいる人すべてを苦しめます。この法案は受動喫煙による被害を未然に防ぎ、肺がん患者と周囲の人びとの苦しみの、これ以上の広まりを断ち切る、それが目的だったはず。一番大切なことが忘れられているような気がしてなりません。」と訴えています。

2020年 東京オリンピック・パラリンピックは、安倍総理ほか、関係者の方の強いリーダーシップで誘致しました。日本にオリンピック・パラリンピック開催国の資格があるかどうかは、効果のある受動喫煙対策を実行できるかどうかにかかっています。

私たちは、厚生労働省の原案通り、原則屋内全面禁煙の法律を速やかに成立頂き、受動喫煙の害から国民を守るという厚労省の方針を全面的に支持致します。

厚労省の方針は、1万人以上の国民意識調査で73.1¹⁾から79.4%²⁾の賛意を得ています。また、飲食店従業員の65.4%¹⁾が賛成しています。受動喫煙で飲食店従業員の健康が害されるだけでなく、そもそも受動喫煙があるから従業員が確保できない事もあるのです。

なにとぞ、国民の世論を無視しないでください。

1) 川俣幹雄教授プレスリリース 17/3/24 飲食業従事者も65.4%が厚労省原案に賛成
http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/3.24_会見資料%28final%29_18.03.23.pdf

2) 全国1万人の飲食店禁煙化に関する意識調査：8割が受動喫煙防止の取り組みに賛成。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000260.000001551.html>

賛同団体： 健康日本21推進全国連絡協議会、公益財団法人 日本対がん協会、
NPO法人 京都禁煙推進研究会、NPO 法人 子どもに無煙環境を推進協議会、とっとり喫煙問題研究会、
タバコフリー岡山、たばこと健康・広島フォーラム、香川・タバコの害から健康を守る会、タバコフリー
愛媛、タバコフリー高知、COPD・禁煙研究会(福岡)、ながさき三エン(卒煙防煙支援)ネット、一般社団
法人 くまもと禁煙推進フォーラム、たばこの害を考える会・鹿児島、沖縄ニコチン依存症研究会、全国
禁煙推進協議会、全国禁煙推進研究会、一般社団法人タバコ問題情報センター、日本禁煙推進医師・歯科
医師連盟北海道支部、秋田・たばこ問題を考える会、NPO 法人 禁煙みやぎ、NPO 法人 山形県喫煙問
題研究会、いばらき喫煙対策ネット、東京/日本橋禁煙推進研究会、タバコ問題首都圏協議会、禁煙・受動
喫煙防止活動を推進する神奈川会議、子どもをタバコから守る会・愛知、滋賀禁煙推進研究会、やまなし
タバコ問題研究会、岩手禁煙推進ネットワーク、いわき無煙世代を作る会、嫌煙権確立をめざす人びとの会、
タクシー・ハイヤーの完全禁煙をめざす会、禁煙飲食店を応援する会、無煙世代を育てる会、美唄市医師会、
その他多数の各種団体とところある一般市民。